

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：成人病予防費

事業名 慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111（内 2552）

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,987千円（前年度予算額：2,399千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,399	1,199	0	0	0	0	0	0	1,200
要求額	2,987	1,493	0	0	0	0	0	0	1,494
決定額	2,987	1,493	0	0	0	0	0	0	1,494

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

腎疾患は、重症化すると血液透析をはじめとする腎代替法が必要となるほか循環器系疾患のリスクも高く、健康や生活の質に重大な影響を及ぼす。

平成19年10月 厚生労働省腎疾患対策検討会が我が国における腎疾患対策のあり方について検討を行い、腎疾患対策の方向性を示した「今後の腎疾患対策のあり方について」を取りまとめた。その後10年間の対策により、一定の成果が現れる一方で、透析患者数が減少傾向となるまでには至っておらず、今後高齢化が進む中で、生活習慣病に由来する腎疾患患者数が増加すると予測される。

平成30年7月 厚生労働省腎疾患対策検討会が「腎疾患対策の更なる推進を目指して（報告書）」を取りまとめ、CKDに関する正しい知識の普及とCKD対策に必要な人材育成等を図ることを目的としている。

（2）事業内容

①CKD対策推進協議会の設置・開催

腎臓専門医、かかりつけ医師、薬剤師、保健師、栄養士等代表などにより岐阜県におけるCKD対策の在り方を協議し、以下の事業を実施する。

- ・医療連携マニュアル、CKD連携手帳の作成

- ・地域の医療従事者への研修会の開催
- ・県民への普及啓発（講演会の開催、新聞広告での啓発）

②各地域における連携体制の構築

- ・県対策推進協議会の課題等を踏まえ、地域で慢性腎臓病に対する実態を共有し、地域の実情に応じた連携体制の構築

③CKD医療連携ワーキンググループの開催（県医師会委託事業）

- ・CKD医療連携マニュアルの協議、周知
- ・特定健診受診者におけるCKD早期発見・早期指導、小児CKD対策等の協議

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担：国庫補助 1/2（慢性腎臓病（CKD）特別対策事業）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

(単位：千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	610	講師・協議会委員報償費
旅費	269	講師・協議会委員旅費、保健所等業務旅費
需用費	998	医療連携マニュアル、CKD連携手帳等
役務費	55	電話、郵送料
委託料	978	県医師会委託事業
使用料及び賃借料	77	研修及び協議会会場費
合計	2,987	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次ヘルスプランぎふ21（岐阜県健康増進計画）
- ・第7期岐阜県保健医療計画

(2) 国・他県の状況

腎疾患は、2028年までに年間新規透析導入患者数を35,000人以下に減少させるという数値目標を設定し、CKDの発症・進展予防を喫緊の課題としている。（新経済・財政再生計画改革工程表2018）

(3) 事業主体及びその妥当性

県としては、CKDを早期に発見・診断し、良質で適切な治療を早期から実施・継続できる診療体制を構築し、CKDの重症化予防の徹底とCKD患者のQOLの維持向上を図ることが必要である。

事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- CKDに対する社会的認知度を高め、潜在的なCKD患者の発見に努める。
- CKD予備群の重症化予防のため、保健・医療等の関係機関の適切な保健指導・治療を早期から実施・継続できる体制を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
		(H)	(H)			
CKDを知っている人の割合の増加	21.5% (H28)	(H)	(H)	21.5% (H28)	50% (R4)	%
糖尿病患者のうち新規に人工透析を導入した人の減少	271人 (H27)	(H)	(H)	271人 (H27)	254人以下 (R3)	%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・CKD対策推進協議会の開催 3回
- ・医療従事者を対象とした研修会の開催 1回
- ・各地域での連携体制の構築（会議・研修会）3保健所
- ・新聞での普及啓発

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・CKD患者に早期に介入し治療につなげるとともに、継続した医療を提供できる体制について検討を始めた地域もある。
- ・CDKの指標（eGFR）を生かした保健指導を実施し、質のよい保健指導を提供できるよう体制を整備する。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	年々増加傾向にあるCKDは人工透析の予備群であり、生命や生活の質に重大な影響を与える疾患であるが、社会的認知度が低く、腎機能異常に気付いていない潜在的CKD患者が多数存在すると推測される。そのため、CKDの社会的認知度を高め、保健・医療関係機関の連携によるCKDの早期発見・予防に向けた取り組みを推進する必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	CKD患者に早期介入、継続した医療を提供できる体制についての検討が進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	CKD患者数の多さ、腎臓専門医の少なさを考えると、専門医療機関とかかりつけ医の連携が重要となる。今後は、各圏域において医療連携体制を整えるとともに、CKD医療連携パスの運用を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるCKD診療体制の充実 ・腎疾患の原因となる生活習慣病対策や糖尿病性腎症重症化予防プログラム等も含め、地域の実情に応じた腎疾患対策の実施 ・県民への普及啓発の実施

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・CKDを早期に発見・診断し、適切な治療を早期から実施・継続できる診療体制を構築する。 ・CKDに関する基本的な知識を有する人材を育成し、かかりつけ医等との連携によるCKD診療体制の充実につなげる。 ・県民全体にCKDについて普及啓発する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	